
AMT/NEWSLETTER

EU Legal Update

July 2026 (No. 42)

ムシス バシリ / 高嵯 直子 / ヒラリー ハブリー / 浅沼 泰成 / カミラ ソ布林ニョ

Contents

- I. 技術移転一括適用免除規則及びガイドラインの改正案: 主要な変更点
- II. 欧州委: デジタルサービス法に基づき Temu に 2 億ユーロの制裁金
- III. 最近の論文・書籍のご紹介

- I. Updated Technology Transfer Block Exemption Regulation and Guidelines: Key Changes
- II. EC Imposes €200 Million Penalty on Temu Under the Digital Services Act
- III. Introduction of Recent Publications

I. 技術移転一括適用免除規則及びガイドラインの改正案: 主要な変更点

2026 年 5 月 1 日、欧州委員会(以下「**欧州委**」)の技術移転一括適用免除規則(Technology Transfer Block Exemption Regulation。以下「**TTBER**」)及びこれに付随するガイドライン(以下「**本ガイドライン**」)の改正案が施行されました¹。今回の改正は、独立した資産としてのデータの重要性の高まり及び製品間の相互運用性を促進する標準必須技術(standard-essential technologies)の普及という二つの今日のデジタル経済の重要な特徴に、より適切に対応することを目的として行われた 2014 年以来初めての重要な見直しとなります²。

2014 年以降、TTBER は、EU における技術ライセンス規制の主要な手段として位置付けられ、EU 競争法上の「セーフハーバー」を定める規則となっていました。すなわち、ライセンス契約が TTBER に定める一定の要件を満たす場合、当該契約には、EU 機能条約(以下「**TFEU**」)第 101 条第 1 項が定める反競争的協定の禁止が適用されないこととなります。今回の改正は、これらの規則の適用を明確化・簡素化することを意図するものです。

¹ [TTBER - Competition Policy - European Commission](#) 及び [Commission updates EU competition rules for technology licensing agreements](#)

² 同上

TTBER 及び本ガイドラインの改正案の採択に至るまでには、2024 年 11 月に公表されたスタッフ作業文書³、2025 年初頭に実施された意見公募手続⁴、及び 2025 年 9 月に意見募集のための改正案公表、と複数年にわたる検討がなされました⁵。これらの規則は、EU 単一市場に影響を及ぼす技術ライセンス契約を有する EU 域外企業にも適用されます。

主な変更点

今回の改正は、法体系そのものを変更するものではなく、EU 競争法が技術ライセンスにどのように適用されるかという点について、一定の変化を示すものです。TTBER の中核的要素、例えば市場シェア基準(競争事業者間の契約については 20%、非競争事業者間の契約については 30%)や分析の基本的な枠組みについては、大きな変更はありません。他方で、改正後の本ガイドラインは、内容が拡充されているほか、EU の関連法令も取り込んでいる等、今回の実質的な変更は主に本ガイドラインに反映されています⁶。

データライセンス

2014 年版の本ガイドラインには、データに関するライセンス契約については言及がありませんでしたが、昨今の技術革新に伴い、旧来(2014 年版)のガイドラインは、データに関するライセンス契約が商慣行として一般化しつつある現状とは整合しないものとなっていました。そこで、改正後の本ガイドラインでは、対象となるデータの性質に応じて、TTBER がデータライセンスにどのように適用されるかが示されています。

- i. ライセンスの対象となるデータが、「ノウハウ」(第 1 条第 1 項(i))に該当する場合、その他の技術権利(第 1 条第 1 項(b)、TTBER で知的財産権や技術的権利を含む概念として定義されています。)に該当する場合、又は技術移転契約の付随的要素(第 2 条第 3 項)に当たる場合には、TTBER が直接適用されます。
- ii. データが TTBER の対象外でライセンスされる場合であっても、著作権又は Directive 96/9/EC(データベース指令)に基づく特別の権利(sui generis right)によって保護されるデータベースの一部としてライセンスされるときは、欧州委は、TTBER の原則及び本ガイドラインを類推適用します。
- iii. i 又は ii 以外の全てのデータについては、個別事案ごとの評価が必要となります。この点について、欧州委は、データライセンスの実務が急速に進展していることを踏まえ、欧州委のガイダンスが全ての事案に適用されるとは限らないことを明示的に認めています。

したがって、欧州委は今回、本ガイドラインにおいてデータライセンスを明示的に取り上げたものの、データライセンス契約全般に対して広範なセーフハーバー保護を付与したわけではありません。その結果、多くのデータライセンス契約については、引き続き TFEU 第 101 条の下での個別事案ごとの審査が行われることとなります⁷。

ライセンス交渉団体

ライセンス交渉団体(Licensing Negotiation Groups。以下「LNG」)とは、特定の技術へのアクセスを必要とする複数の企業(潜在的ライセンシー)が、当該技術の保有者(ライセンサー)との間で、ライセンス条件を団体として交渉するための枠組みをいいます。LNG は旧来(2014 年版)のガイドラインでは言及されていませんでしたが、改正後の本ガイドラインでは、正当な LNG と、禁止されるバイヤー・カルテルとを区別することを目的とした詳細なセクションが新たに設けられて

³ [EU competition rules on technology transfer agreements – evaluation](#)

⁴ [EU competition rules on technology transfer agreements \(revision\)](#)

⁵ [2025 technology transfer - Competition Policy - European Commission](#)

⁶ [THE REVISED TECHNOLOGY TRANSFER BLOCK EXEMPTION REGULATION & TECHNOLOGY TRANSFER GUIDELINES - SUMMARY OF THE MAIN CHANGES](#)

⁷ 同上

います。当該セクションでは、正当な LNG に関する複数の判断要素が示されており、特に、その範囲及び市場シェアに重点が置かれています。

本ガイドラインは、一定の LNG について正式なセーフハーバーを設けるものではありませんが、正当な LNG は、個別事案に応じて TFEU 第 101 条に適合し得ることを明らかにしています。改正後の本ガイドラインにおいて、欧州委は、正当な LNG は、透明性を有し、その形態、範囲及び運営方法を書面による合意によって定めるべきであり、また、その活動をライセンス交渉に限定し、川下市場における LNG メンバーの行動を調整したり、競争上機微な情報を交換したりしてはならないとしています。これらのガイドラインは、LNG がその正当性を示すための有用な指針となるものの、最終的な判断は欧州委により個別事案ごとに行われることとなります⁸。

技術プール

技術プールとは、複数の技術保有者が自己の権利を単一のパッケージにまとめ、これを第三者にライセンスする仕組みをいいます。旧来(2014 年版)のガイドラインでは、技術プールが TFEU 第 101 条第 1 項の適用対象外と推定するための条件として、7 つの要件が示されていました。これに対し、改正後の本ガイドラインでは、要件が 7 つから 8 つに増加し、既存の要件の一部も拡充されています。

主な新設又は拡充された要件としては、以下が挙げられます。すなわち、(i)プールに含まれる技術権利について、既存及び潜在的なライセンシーに対して効果的な方法で開示すること(少なくとも、特許又は出願番号及び登録国を開示し、要請があれば更新すること)、(ii)ある技術が必須であるか否かを判断するために用いられる方法に関する透明性を求める追加的な要件、(iii)「二重の支払い(double dipping)」(すなわち、同一の技術権について、二者間で一度、さらにプールを通じて一度という形で、ライセンシーに二重に料金を課すこと)の明示的な禁止、及び(iv)プールされた技術のライセンスが、公平、合理的かつ非差別的な(FRAND)条件で供与されることを要件とすることです。

さらに、本ガイドラインは、必須性を継続的に見直す原則(dynamic essentiality principle)も導入しています。これは、もはや必須ではなくなった技術については、プールから除外するか、又は必須ではない構成要素を含まない形で、ロイヤルティを減額して提供しなければならないとするものです⁹。

市場シェア規則

TTBER における市場シェア基準自体に変更はありませんが、欧州委は、改正後の本ガイドラインにおける明確化を通じて、実務上 2 つの調整を行っています。すなわち、(i)いまだ売上を生じていない技術については、市場シェアがゼロであるものとして取り扱われることを明確にし、(ii)猶予期間(すなわち、当事者の市場シェアが基準値を超えた後であっても、当該契約が引き続き適用免除の対象にとどまる期間)が、2 年から 3 年に延長されました¹⁰。

結論

改正 TTBER 及び本ガイドラインは、2038 年 4 月 30 日まで適用されます。もっとも、改正前の規則の下で適法とされていた契約については、2027 年 4 月 30 日まで引き続き適用免除の対象となるため、企業には、改正後の規則への適合を確保するための 1 年間の移行期間が与えられています。他方で、2026 年 5 月 1 日以降に締結される契約については、直ちに改正後の枠組みに適合する必要があります。

TTBER の既存の枠組み自体は維持されていますが、拡充された本ガイドラインには、速やかに対応すべき新たなコンプライアンス上の課題が含まれています。そのため、企業としては、この移行期間を利用して既存のライセンス契約ポートフォリオを見直し、改正後の枠組みその他適用の可能性のある各国法を踏まえ、修正の要否を検討する必要があります。

⁸ 同上

⁹ 同上

¹⁰ 同上

II. 欧州委: デジタルサービス法に基づき Temu に 2 億ユーロの制裁金

2026 年 5 月 28 日、欧州委は、中国のオンライン小売事業者である Temu に対し、2 億ユーロ(約 370 億円)の制裁金(以下「本件制裁金」)を課したことを公表しました¹¹。本件制裁金は、大規模オンラインプラットフォーム事業者に対し、有害又は違法なコンテンツ及び商品からユーザーを保護するための積極的な措置を講じることを求める法令であるデジタルサービス法(Digital Services Act。以下「DSA」)¹²に基づいて課された制裁金となっています。これは、2025 年 12 月にソーシャルメディア・プラットフォームである X に対して 1 億 2,000 万ユーロの制裁金が課された事案に続いて、DSA に基づいて制裁金が課された 2 件目の事案となっています。

調査の経緯

Temu は、EU 域内で中国等から発送される低価格な商品を販売していることで知られる企業であり、同社は、EU 域内に約 9,200 万人のユーザーを有しています。欧州委は、2024 年 5 月 31 日、そのユーザー基盤の大きさを踏まえ、Temu を超大規模オンラインプラットフォーム事業者(Very Large Online Platform。以下「VLOP」)に指定しました。その結果、Temu は、自社サービスに関連するシステム・リスクを適切かつ十分に評価し、軽減する義務その他の DSA 上の追加的義務を負うこととなりました¹³。

欧州委は、2024 年 10 月、欧州全域の消費者団体(BEUC)¹⁴及び EU 加盟国 17 か国の国内消費者団体からの申立てを受けて、Temu に対する正式調査を開始しました。当該申立てにおいて、Temu は、自社サイト上における違法商品の販売に関連するシステム・リスクを適切に評価していないため、DSA 上の義務に違反していると指摘されていました¹⁵。

調査の一環として、独立の試験機関が覆面調査を実施しました。当該調査によって、Temu のプラットフォームを通じて購入された電子機器用充電器の多くは、基本的な安全試験に不合格となる製品であることが明らかとなったほか、乳幼児向け玩具についても、相当数の製品に安全上のリスクが見つかりました。具体的には、法定基準を超える化学物質を含むもの、又は窒息の危険を生じさせる取り外し可能な小型部品を有するものが確認されました¹⁶。

2025 年 7 月の予備的判断¹⁷に続いて出された欧州委による正式な違反決定である本件決定において、欧州委は、Temu に 2 億ユーロの制裁金を課するとともに、同社が、自社プラットフォーム上で違法商品が提供されるリスクを適切に特定、分析又は評価していなかったと結論付けました。欧州委は、Temu による 2024 年時点でのリスク評価について、(1) 自社サービスに関する具体的な証拠ではなく、一般的な業界情報のみに依拠してリスク評価を行っていたこと、(2) EU の消費者が違法商品に遭遇する頻度を過小評価していたこと、及び(3)レコメンデーション・システムや提携インフルエンサーによる商品のプロモーション等の自社プラットフォームの設計上の特徴が、違法商品の販売リスクをどのように増幅し得るかを適切に評価していなかったことの 3 点を根拠として、Temu のリスク評価が不十分であったと判断しました。

欧州委は、適切なリスク評価を実施しないことは、DSA における「特に重大な違反」に当たることを強調した上で、違反の重大性、影響を受けた EU 域内のユーザー数及び問題が継続した期間を踏まえて制裁金の額を算出しました¹⁸。

¹¹ [Commission fines Temu €200 million for breaching the Digital Services Act](#)

¹² デジタルサービス法の詳細については、当事務所の EU Legal Update(2022 年 8 月号、2024 年 4 月号、2026 年 4 月号)をご覧ください。

¹³ [DSA: Commission designates Temu as VLOP](#)

¹⁴ [Who we are | BEUC](#)

¹⁵ 前掲注 11

¹⁶ 同上

¹⁷ [Commission preliminarily finds Temu in breach of the Digital Services Act](#)

¹⁸ 前掲注 11

今後の展開

Temu は、2026 年 8 月 28 日までに、リスク評価義務違反への対処を明らかにした行動計画を欧州委に提出しなければなりません。Temu が行動計画を提出した後 1 か月以内に、欧州デジタルサービス委員会(European Board for Digital Services)¹⁹が意見を公表し、さらにその後、欧州委が最終決定を行います。Temu が欧州委の最終決定に従わない場合には、日次、週次又は月次で追加的な制裁金が課される可能性があります²⁰。

ポイント

本件は、EU 域内で大規模オンラインプラットフォームを営む事業者にとって、以下の 3 つの点で参考となる事例です。

- ① 欧州委は、業界一般に関する抽象的な記述によるリスク評価ではなく、自社サービスに関するデータに基づいて、証拠に裏付けられ、かつ、具体的な内容のリスク評価を行うことを求めています。
- ② 各プラットフォーム事業者は、自社プラットフォームの設計上の特徴が、違法又は安全でない商品の拡散にどのように寄与し得るかを検討することが求められます。
- ③ VLOP に該当する企業は、社内のコンプライアンス体制を定期的に見直すとともに、自社プラットフォームの実際の状況を適切に反映したリスク評価を行う必要があります²¹。

III. 最近の論文・書籍のご紹介

- EUでダークパターン規制強化 26年にも法案提出 - 日経Digital Governance
2026年4月(著者:ムシス バシリ)
- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2026 - Trends and Developments
2025年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高崎 直子、鈴木 潤)
- 海外紛争解決トレンド(58)外国主権免除法における仲裁例外:米国裁判所における外国主権者に対する仲裁判断の執行 - JCAジャーナル
2025年12月(著者:ヒラリー ハブリー、赤川 圭、佐藤 誠高)
- GCR - Market Review Merger Control 2025 - Japan
2025年11月(著者:中野 雄介、ムシス バシリ、矢上 浄子)
- Abuse of Dominance in Japan - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、臼杵 善治、新藤 友理)
- Competition Law in Digital Markets (Japan) - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、小島 諒万、新藤 友理)
- Competition-IP Interface: Transactions, Collaboration, and Unilateral Conduct (Japan) - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、小島 諒万、新藤 友理)
- GCR - Merger Remedies Guide - Edition 6 (Japan chapter)

¹⁹ [European Board for Digital Services | Shaping Europe's digital future](#)

²⁰ 前掲注 11

²¹ 同上

2025年10月(著者:ムシス バシリ、臼杵 善治、矢上 浄子)

- 対イラン制裁措置の再適用- 商事法務ポータル
2025年10月(著者:高嵯 直子、浅沼 泰成)

以上

I. Updated Technology Transfer Block Exemption Regulation and Guidelines: Key Changes

On May 1, 2026, the European Commission (“**EC**”)’s revised Technology Transfer Block Exemption Regulation (“**TTBER**”) and accompanying guidelines entered into force.¹ These revisions mark the first significant update to the Rules since 2014 and endeavor to better address two key features of today’s digital economy: the importance of data as a standalone asset and the increase of standard-essential technologies to facilitate interoperability between independent products.

Since 2014, the TTBER has been the EU’s main tool for regulating technology licensing. In simple terms, the TTBER provides a “safe harbor” with respect to EU competition law: if a licensing agreement meets certain conditions provided in the TTBER, it is exempted from the prohibition of anti-competitive agreements in Article 101(1) of the Treaty on the Functioning of the European Union (the “**TFEU**”). These revisions intend to honor that objective by clarifying and simplifying the application of the rules.

The adoption of the updated TTBER and Guidelines followed a multi-year evaluation process that included a Staff Working Document published in November 2024, a public consultation in early 2025 and a draft released for consultation in September 2025. These regulations will apply non-EU companies with technology licensing agreements that have an impact on the European Single Market.

Key Changes

While the revisions do not reshape the law, they represent a shift in how EU competition law applies to technology licensing. Indeed, the key components of the TTBER, such as its market share thresholds (20% for agreements between competitors and 30% for non-competitors) and its basic framework for analysis, remain largely unchanged. The most significant reforms are found in the updated Guidelines, which have been expanded and now incorporate relevant EU jurisprudence.

Data licensing. The 2014 Guidelines made no mention of license agreements involving data, even though it has become an increasingly common commercial practice. The revised Guidelines now address how the TTBER will apply to data licensing depending on the data at issue:

- i. Where the licensed data qualifies as “know-how” (Article 1(1)(i)), as another recognized technology right that falls under Article 1(1)(b), or as an ancillary element of a technology transfer agreement that complies with Article 2(3), the TTBER applies directly;
- ii. Where data is licensed outside the TTBER but as part of a database protected by copyright or by the sui generis right under Directive 96/9/EC (the Database Directive), the EC will apply the TTBER’s principles and Guidelines by analogy; and
- iii. For all other data, a case-by-case assessment is required, with the EC explicitly acknowledging that its guidance may not apply in all cases given that data licensing practice is evolving rapidly.

Therefore, although the EC now addresses data licensing in its Guidelines, it has not extended a broad safe harbor protection to data licensing arrangements, leaving many of them subject to case-by-case review under Article 101 TFEU.

Licensing Negotiation Groups. Licensing Negotiation Groups (“**LNGs**”) are arrangements in which multiple companies that need access to a particular technology (potential licensees) come together to negotiate

¹ [TTBER - Competition Policy - European Commission, Commission updates EU competition rules for technology licensing agreements.](#)

license terms as a group with the technology owner (licensor). While LNGs were not mentioned in the 2014 Guidelines, the revised Guidelines include a detailed section seeking to differentiate legitimate LNGs from prohibited buyer cartels. It sets out several criteria of legitimate LNGs, with a focus on scope and market share.

The Guidelines do not create a formal safe harbor for certain LNGs, but note that a legitimate LNG may be compatible with Article 101 TFEU depending on the individual case. In revised Guidelines, the EC notes that a legitimate LNG should be transparent, have its form, scope and functioning in a written agreement, limit itself to license negotiations and not coordinate members' behavior in downstream markets or exchange competitively sensitive information. Ultimately, these guidelines provide a helpful roadmap for LNGs to demonstrate legitimacy, but such a determination will ultimately be made by the EC on a case-by-case basis.

Technology pools

For technology pools – arrangements in which multiple technology owners combine their rights into a single package that is licensed to third parties –, the previous Guidelines listed seven conditions for a pool to fall presumptively outside Article 101(1) TFEU. The revised Guidelines now impose eight conditions and expand some existing requirements.

The key new and expanded requirements include: (i) effective disclosure of the technology rights in the pool to existing and potential licensees (at minimum, the patent or application number and country of registration, with updates on request); (ii) an additional requirement that transparency about the methodology used to determine whether a technology is essential; (iii) an explicit prohibition on "double dipping" (i.e. charging licensees twice for the same technology rights, once bilaterally and once via the pool); and (iv) a requirement that licenses for the pool technologies be granted on fair, reasonable and non-discriminatory terms.

The Guidelines also introduce a dynamic essentiality principle, meaning that technologies that are no longer essential must be removed from the pool or offered at a reduced royalty without the non-essential component.

Market share rules

While the thresholds for the TTBER are unchanged, the EC has made two practical adjustments through the clarifications included in the revised Guidelines: (i) technologies that have not generated any sales are now clearly treated as having zero market share; and (ii) the grace period (i.e. the window during which an agreement stays exempt even after the parties' market share goes above the threshold) has been extended from two to three years.

Conclusion

The revised TTBER and Guidelines will apply until April 30, 2038. Agreements that were deemed lawful under the previous rules will remain exempt until April 30, 2027, giving companies one year to ensure their compliance with the new regulations. Agreements signed from May 1, 2026 onward, however, must comply with the updated framework right away.

The established framework for the TTBER remains stable, but the expanded Guidelines bring new compliance points that deserve prompt attention. Companies should use this transition period to review their existing license portfolios and assess whether any modifications are necessary based on the updated framework and other potential national laws.

II. EC Imposes €200 Million Penalty on Temu Under the Digital Services Act

On May 28, 2026, the EC announced a €200 million (approximately ¥37 billion) penalty against the Chinese online retailer Temu.² The penalty was issued under the Digital Services Act (the “**DSA**”), which requires large online platforms to take active steps to protect users from harmful or illegal content and products. This marks the second fine imposed under the DSA, following a €120 million penalty against the social media platform X in December 2025.

Context of the Investigation

Temu has around 92 million users in the EU and is known for selling low-cost goods shipped mainly from China. Because of its large user base, the EU classified Temu as a Very Large Online Platform (VLOP), subjecting it to additional requirements under the DSA, including diligently assessing and mitigating systemic risks linked to their services.

The EC opened a formal investigation into Temu in October 2024 following complaints from the pan-European consumer organization BEUC and consumer organizations in 17 EU member states. The complaints alleged Temu was not properly assessing the systemic risk related to the sale of illegal products on its site and therefore running afoul of its obligations under the DSA.

As part of the investigation, an independent testing organization carried out a mystery shopping exercise. The results showed that a high percentage of electronic chargers purchased through the platform failed basic safety tests. A significant proportion of baby toys also posed safety risks, either because they contained chemicals exceeding legal limits or because they had small detachable parts presenting a suffocation hazard.

The EC’s formal non-compliance decision follows its preliminary findings in July 2025. This decision imposes a €200 million fine and concludes that Temu had failed to properly identify, analyze, or assess the risks of illegal products being offered on its platform. The EC reasoned that Temu’s 2024 risk assessment fell short because: (1) it used only general industry information rather than specific evidence about its own service; (2) Temu underestimated how often EU consumers were likely to encounter illegal items, and (3) did not properly assess how its design features, including recommender systems and product promotion by affiliated influencers, could amplify the risk of illegal products being sold.

The fine was calculated based on how serious the violation was, how many EU users were affected and how long the problem lasted, with the EC emphasizing that failing to conduct proper risk assessments is a “particularly serious infringement” of the DSA.

Next Steps

Temu must submit an action plan to the EC by August 28, 2026 setting out measures to address the breach of its risk-assessment obligations. Following submission, the European Board for Digital Services will have one month to issue its opinion, after which the EC will adopt a final decision. Failure to comply could result in further daily, weekly, or monthly penalties.

² [Commission fines Temu €200 million for breaching the Digital Services Act.](#)

This case offers useful lessons for companies operating large online platforms in the EU. For instance, the EC expects risk assessments to be specific and evidence-based, drawing on data about the company's own service rather than general statements about the industry. Also, platforms must consider how their design features may contribute to the spread of illegal or unsafe products. Companies that qualify as VLOPs should review their internal compliance processes regularly and ensure their risk assessments reflect the actual conditions on their platforms.

III. Introduction of Recent Publications

- EU Moves Ahead with Digital Fairness Act to Curb Dark Patterns; Law Expected in 2026 - NIKKEI Digital Governance
April 2026 (Author: Vassili Moussis)
- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2026 - Trends and Developments
December 2025 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Jun Suzuki)
- The Power of FSIA's Arbitration Exception: Enforcement of Arbitral Awards Against Foreign Sovereigns in U.S. Courts - JCA Journal
December 2025 (Authors: Hillary Hubley, Kei Akagawa, Masataka Sato)
- GCR - Market Review Merger Control 2025 - Japan
November 2025 (Authors: Yusuke Nakano, Vassili Moussis, Kiyoko Yagami)
- Abuse of Dominance in Japan - Practical Law
November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Yuri Shindo)
- Competition Law in Digital Markets (Japan) - Practical Law
November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Ryoma Kojima, Yuri Shindo)
- Competition-IP Interface: Transactions, Collaboration, and Unilateral Conduct (Japan) - Practical Law
November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Ryoma Kojima, Yuri Shindo)
- GCR - Merger Remedies Guide - Edition 6 (Japan chapter)
October 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Kiyoko Yagami)
- Reinstatement of Iran Sanctions - Shojihomu Portal
October 2025 (Authors: Naoko Takasaki, Taisei Asanuma)

-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。
ムシス バシリ (vassili.moussis@amt-law.com)
高崎 直子 (naoko.takasaki@amt-law.com)
ヒラリー ハブリー (hillary.hubley@amt-law.com)
浅沼 泰成 (taisei.asanuma@amt-law.com)
カミラ ソブリンニョ (camila.sobrinho@amt-law.com)

Authors:

Vassili Moussis (vassili.moussis@amt-law.com)
Naoko Takasaki (naoko.takasaki@amt-law.com)
Hillary Hubley (hillary.hubley@amt-law.com)
Taisei Asanuma (taisei.asanuma@amt-law.com)
Camila Sobrinho (camila.sobrinho@amt-law.com)

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続きくださいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiries](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

Back issues of the newsletter are available [here](#).